

令和4年度

松阪市公共下水道事業会計予算書

(下水道)

令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和3年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和3年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議案第11号

令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	33,400 戸
(2) 年間総排水量	8,551,000 m ³
(3) 一日平均排水量	23,427 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	3,273,312 千円
ポンプ場築造費	280,343 千円
流域下水道建設負担金	199,434 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,018,925 千円
第1項	営業収益	2,061,713 千円
第2項	営業外収益	2,957,212 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	4,538,564 千円
第1項	営業費用	3,743,375 千円
第2項	営業外費用	794,189 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(下水道)

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,126,628千円は、過年度分損益勘定留保資金608,609千円、当年度分損益勘定留保資金1,360,670千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157,349千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	4,403,213 千円
第 1 項	企 業 債	2,211,600 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	51,700 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	847,350 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,165,000 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	127,563 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,529,841 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3,810,349 千円
第 2 項	投 資	445 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,719,047 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
沖スポンプ場増設工事(放流渠・場内整備)に係る契約	令和5年度	80,000千円
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金に係る契約	令和5年度～ 令和10年度	960千円
土地賃貸借に係る契約	令和5年度～ 令和6年度	14千円

(下 水 道)

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負 担金	千円 179,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることがで きる。
公共下水道事 業	2,031,900			
計	2,211,600			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 300,394 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,659,420千円である。

令和 4 年 2 月 15 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

(下 水 道)

1 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,018,925	4,919,211	99,714	
1 営 業 収 益		2,061,713	2,026,333	35,380	
	1 下 水 道 使 用 料	1,631,488	1,610,056	21,432	下水道使用料
	2 負 担 金	429,964	415,976	13,988	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	261	301	△40	
2 営 業 外 収 益		2,957,212	2,892,878	64,334	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	445	1,091	△646	基金利息
	2 他 会 計 金 補 助 金	1,812,070	1,818,932	△6,862	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	8,000	5,500	2,500	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	30,000	20,000	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,082,387	1,033,045	49,342	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	348	348	0	その他の収益

(下 水 道)

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,538,564	4,490,282	48,282	
1 営 業 費 用		3,743,375	3,643,998	99,377	
	1 管 渠 費	141,844	135,949	5,895	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普 及 促 進 費	34,999	34,891	108	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 業 務 費	58,039	57,589	450	下水道使用料等業務に要する費用
	4 総 係 費	65,581	56,960	8,621	営業活動全般に要する費用
	5 流 域 下 水 道 費	990,087	953,417	36,670	流域下水道維持管理負担金
	6 減 価 償 却 費	2,452,825	2,405,192	47,633	固定資産の減価償却費
2 営 業 外 費 用		794,189	845,284	△51,095	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	614,189	660,584	△46,395	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	166,800	171,500	△4,700	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

(下 水 道)

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		4,403,213	4,154,315	248,898	
1 企業債		2,211,600	1,891,800	319,800	
	1 企業債	2,211,600	1,891,800	319,800	建設事業債
2 他会計負担金		51,700	87,075	△35,375	
	1 他会計負担金	51,700	87,075	△35,375	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金		847,350	831,848	15,502	
	1 他会計補助金	847,350	831,848	15,502	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		1,165,000	1,243,692	△78,692	
	1 国庫補助金	1,165,000	1,243,692	△78,692	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金		127,563	99,900	27,663	
	1 受益者負担金及び分担金	127,563	99,900	27,663	

(下水道)

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,529,841	6,254,391	275,450	
1 建設改良費		3,810,349	3,611,000	199,349	
	1 管渠布設費	3,273,312	2,757,488	515,824	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築造費	280,343	700,000	△419,657	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	38,760	40,671	△1,911	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	199,434	112,841	86,593	
	5 固定資産 購入費	18,500	0	18,500	
2 投資		445	1,091	△646	
	1 基金	445	1,091	△646	公共下水道整備基金積立金
3 企業債 償還金		2,719,047	2,642,300	76,747	
	1 企業債 償還金	2,719,047	2,642,300	76,747	企業債償還元金

(下水道)

2 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	389,563,000
減価償却費	2,452,825,000
退職給付引当金の増減額	2,247,000
賞与引当金の増減額	342,000
法定福利費引当金の増減額	36,000
長期前受金戻入額	△ 1,082,387,000
支払利息	614,189,000
受取利息及び受取配当金	△ 445,000
未収金の増減額	△ 104,642,000
未払金の増減額	75,000,000
小計	2,346,728,000
利息及び配当金の受取額	445,000
利息の支払額	△ 614,189,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,984,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の積立による支出	△ 445,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,197,605,000
無形固定資産の取得による支出	△ 181,304,000
国庫補助金等による収入	1,165,000,000
分担金・負担金等による収入	127,563,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	899,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,187,741,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	2,211,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,719,047,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,447,000
資金増加(減少)額	37,796,000
資金期首残高	854,418,000
資金期末残高	892,214,000

(下水道)

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 36	0	156,071	81,362	237,433	46,967	15,994	300,394
前 年 度	0	0	(9) 36	0	157,798	86,900	244,698	49,137	13,374	307,209
比 較	0	0	(0) 0	0	△1,727	△5,538	△7,265	△2,170	2,620	△6,815

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
		本年度	7,020	1,950	51,561	12,678	2,976	128
	前年度	7,494	1,924	54,776	12,936	3,804	128	4,260
	比 較	△474	26	△3,215	△258	△828	0	△255

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	計 (千円)
		本年度	1,044
	前年度	1,578	86,900
	比 較	△534	△5,538

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考														
給料	△1,727	1. 普通昇給に伴う増加分	1,876		平均昇給率 1.39% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 35人														
		2. その他の増減分	△3,603	職員の変動に伴う増減分 △3,603	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>37人</td> <td>0人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		計	その他	計	本年度	37人	0人	37人	前年度	36人	0人	36人	増 減	1人
	計	その他	計																
本年度	37人	0人	37人																
前年度	36人	0人	36人																
増 減	1人	0人	1人																
手当	△5,538	1. 制度改正に伴う増減分	△2,097	期末勤勉手当 △2,097	給与改定による減														
		2. その他の増減分	△3,441																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	330,862 円
	平均給与月額	375,559 円
	平均年齢	42 歳 5 月
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	332,100 円
	平均給与月額	380,418 円
	平均年齢	42 歳 7 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600 円	150,600 円
大 学 卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年 1月 1日現在	1 級	2 人	5.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	6 人	16.5 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	2 人	5.6 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %
令和3年 1月 1日現在	1 級	1 人	2.8 %
	2 級	3 人	8.3 %
	3 級	5 人	13.9 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	1 人	2.8 %
	6 級	4 人	11.1 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 任 主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	35	35
比 率 (B)/(A) (%)	97.2%	97.2%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一 般 会 計 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
沖スポンプ場増設工事(放流渠・場内整備)に係る契約	千円 80,000		千円	R5	千円 80,000	千円 30,000	千円 45,000	千円 5,000
土地賃貸借に係る契約	14			R5 ~R6	14			14
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金(平成30年度)	融資 1件 900千円以内	R1 ~R3	39	R4 ~R5	5			5
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金(令和元年度)	融資 1件 900千円以内	R2 ~R3	28	R4 ~R6	10			10
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金(令和2年度)	融資 1件 900千円以内	R3	16	R4 ~R5	12			12
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金(令和3年度)	960			R4 ~R8	79			79
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金(令和4年度)	960			R5 ~R10	960			960
自動車賃借に係る契約	5,688	R3	0	R4 ~R10	5,688			5,688
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	9,060	R2 ~R3	1,650	R4 ~R8	7,410			7,410

(下水道)

5 令和4年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		228,634,000
ロ 建物	244,365,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,629,000</u>	211,736,000
ハ 構築物	108,178,966,000	
減価償却累計額	<u>△ 30,308,741,000</u>	77,870,225,000
ニ 機械及び装置	1,954,479,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,038,250,000</u>	916,229,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,230,000</u>	460,000
ヘ 建設仮勘定		<u>494,331,000</u>
有形固定資産合計		79,721,615,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,510,141,000
ロ ソフトウエア		<u>32,000</u>
無形固定資産合計		7,510,173,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>784,442,000</u>
投資合計		<u>784,442,000</u>
固定資産合計		88,016,230,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		892,214,000
(2) 未収金		
貸倒引当金	404,462,000	
	<u>△ 14,686,000</u>	<u>389,776,000</u>
流動資産合計		<u>1,281,990,000</u>
資産合計		<u><u>89,298,220,000</u></u>

(下水道)

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 35,827,271,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 191,966,000

固定負債合計

36,019,237,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,763,453,000

(2) 未払金 390,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 19,344,000

ロ 法定福利費引当金 3,730,000 23,074,000(4) その他流動負債 16,366,000

流動負債合計

3,192,893,000

5. 繰延収益

長期前受金 58,567,309,000

長期前受金収益化累計額 △ 15,047,731,000 43,519,578,000繰延収益合計 43,519,578,000

負債合計

82,731,708,000

資本の部

6. 資本金

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 5,384,000

ロ 国庫補助金 19,808,000

資本剰余金合計 25,192,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 641,343,000利益剰余金合計 641,343,000

剰余金合計

666,535,000

資本合計

6,566,512,000

負債資本合計

89,298,220,000

(下水道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は33,512,404,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当として7,251,000円を支給することになるため、退職給付引当金7,251,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として29,014,000円を支給することになるため、賞与引当金20,253,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,593,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,935,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,827,932 円
1年超	9,402,785 円
計	12,230,717 円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和3年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		228,634,000	
ロ 建物	244,365,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,105,000</u>	217,260,000	
ハ 構築物	104,915,538,000		
減価償却累計額	<u>△ 28,209,098,000</u>	76,706,440,000	
ニ 機械及び装置	1,954,479,000		
減価償却累計額	<u>△ 953,558,000</u>	1,000,921,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,230,000</u>	460,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>511,646,000</u>	
有形固定資産合計			78,665,361,000
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		7,591,698,000	
ロ ソフトウェア		<u>137,000</u>	
無形固定資産合計			7,591,835,000
(3) 投資			
イ 公共下水道整備基金		<u>783,997,000</u>	
投資合計			<u>783,997,000</u>
固定資産合計			87,041,193,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			854,418,000
(2) 未収金			
イ 未収金		299,820,000	
ロ 貸倒引当金		<u>△ 14,686,000</u>	<u>285,134,000</u>
流動資産合計			<u>1,139,552,000</u>
資産合計			<u>88,180,745,000</u>

(下水道)

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,379,124,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>189,719,000</u>	
固定負債合計		36,568,843,000
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,719,047,000	
(2) 未払金	315,000,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,253,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>3,935,000</u>	24,188,000
(4) その他流動負債		<u>16,366,000</u>
流動負債合計		3,074,601,000
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 長期前受金	56,332,696,000	
ロ 長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,965,344,000</u>	<u>42,367,352,000</u>
繰延収益合計		<u>42,367,352,000</u>
負債合計		82,010,796,000
	資本の部	
6. 資本金		5,899,977,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	<u>12,808,000</u>	
資本剰余金合計		18,192,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>251,780,000</u>	
利益剰余金合計		<u>251,780,000</u>
剰余金合計		<u>269,972,000</u>
資本合計		<u>6,169,949,000</u>
負債資本合計		<u>88,180,745,000</u>

(下水道)

8 令和3年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,463,688,000		
(2) 負担金	415,976,000		
(3) その他営業収益	301,000	1,879,965,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,929,000		
(2) 普及促進費	34,515,000		
(3) 業務費	53,068,000		
(4) 総係費	55,942,000		
(5) 流域下水道費	866,743,000		
(6) 減価償却費	2,405,192,000	3,541,389,000	
営業損失			1,661,424,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,091,000		
(2) 他会計補助金	1,824,591,000		
(3) 国庫補助金	5,500,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	1,033,045,000		
(6) 雑収益	348,000	2,868,537,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	660,584,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	171,364,000	845,148,000	2,023,389,000
経常利益			361,965,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	93,030,000	93,030,000	93,030,000
当年度純利益			454,995,000
前年度繰越欠損金			203,215,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			251,780,000

(下水道)

9 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,018,925	
1 営業収益			2,061,713	
	(1) 下水道使用料		1,631,488	
		下水道使用料	1,631,488	年間総排水量 8,551,000m ³
	(2) 負 担 金		429,964	
		他会計負担金	429,964	雨水処理一般会計負担金
	(3) その他営業 収 益		261	
手 数 料		259	排水設備指定工事店指定手数料	
雑 収 益		2	下水道使用料督促手数料、下水道使用料延滞金	
2 営業外収益			2,957,212	
	(1) 受取利息及び 配 当 金		445	
		基 金 利 息	445	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,812,070	
		他会計補助金	1,812,070	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		8,000	
		交 付 金	8,000	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		3,962	
		県 補 助 金	3,962	同和地区公共下水道事業補助金
	(5) 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		50,000	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入		1,082,387	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,082,387	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(7) 雑 収 益		348	
		賃 貸 料	48	電柱等占用料
そ の 他 雑 収 益		300	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料	

(下 水 道)

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1 下水道事業費用			4,538,564		
1 営業費用	(1) 管 渠 費		141,844		
		給 料	14,915	4人	
		手 当	6,290	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,810		
		法 定 福 利 費	4,201		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	355		
		被 服 費	52	職員被服費	
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等	
		燃 料 費	120	自動車燃料費等	
		光 熱 水 費	34	水道使用料	
		通 信 運 搬 費	4,426	マンホールポンプ通信料	
		委 託 料	64,825	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等	
		賃 借 料	191	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料	
		修 繕 費	32,920	マンホール、マンホールポンプ修繕等	
		動 力 費	10,658	マンホールポンプ電気料金等	
		保 険 料	270	下水道賠償責任保険料等	
		(2) 普及促進費			34,999
	給 料		17,403	5人	
手 当	6,233		期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等		

(下水道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,973	
		法 定 福 利 費	4,630	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	358	
		被 服 費	86	職員被服費
		備 消 品 費	194	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	140	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	592	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	2,839	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	175	公用車リース代
		修 繕 費	61	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	215	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	16	自動車損害保険料
	(3) 業 務 費		58,039	
		給 料	4,212	1人
		手 当	2,110	期末勤勉手当、時間外手当、通勤手当
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	580	
		法 定 福 利 費	1,448	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	114	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	68	郵送料
		手 数 料	1,872	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	47,600	上下水道営業関連業務負担金
	(4) 総 係 費		65,581	
		給 料	23,439	6人

(下 水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,997	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,973	
		法 定 福 利 費	7,257	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	580	
		旅 費	432	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,251	
		被 服 費	55	職員被服費
		備 消 品 費	1,836	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	147	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,228	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	607	庁舎電話料、ファックス 料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	347	固定資産管理システム保 守料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	6,142	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	179	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,544	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	16	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	369	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(5) 流域下水道費		990,087	
		負 担 金	990,087	流域下水道維持管理負担 金(三重県)

(下水道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(6) 減価償却費		2,452,825	
		有形固定資産 減価償却費	2,189,859	
		無形固定資産 減価償却費	262,966	
2 営業外費用			794,189	
	(1) 支払利息 及び企業 取扱諸費		614,189	
		企業債利息	613,878	
		借入金利息	311	
	(2) 補助金		13,200	
		水洗便所 設置費補助金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑支出		166,800	
		消費税雑支出	165,000	
		その他雑支出	1,800	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

(下水道)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,403,213	
1 企業債			2,211,600	
	(1) 企業債		2,211,600	
		企業債	2,211,600	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			51,700	
	(1) 他会計負担金		51,700	
		他会計負担金	51,700	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			847,350	
	(1) 他会計補助金		847,350	
		他会計補助金	847,350	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			1,165,000	
	(1) 国庫補助金		1,165,000	
		交付金	1,165,000	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金			127,563	
	(1) 受益者負担金及び分担金		127,563	
		受益者負担金及び分担金	127,563	

(下水道)

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,529,841	
1 建設改良費	(1) 管渠布設費		3,273,312	
		給 料	85,948	25人
		手 当	50,246	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	26,759	
		旅 費	1,311	研修旅費等
		被 服 費	259	職員被服費
		備 消 品 費	3,633	事務用品等
		燃 料 費	980	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	279	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	500	庁舎電話料等
		委 託 料	220,100	管渠測量調査設計業務委 託等
		手 数 料	1,500	登記手数料等
		使 用 料	1,871	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,831	コピー機、公用車リース 代等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,823,000	下水道工事費等
		補 償 費	52,000	物件移転補償費
		負 担 金	1,289	職員技術研修参加負担金 等
		保 険 料	156	自動車損害保険料
	(2) ポンプ場 築造費			280,343
旅 費			303	工場検査旅費

(下水道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		委 託 料	10,000	沖スポンプ場増設工事施工管理業務委託	
		賃 借 料	40	工場検査タクシー使用料	
		工 事 請 負 費	270,000	沖スポンプ場増設工事	
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費			38,760	
		給 料	10,154	4人	
		手 当	5,486	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
		法 定 福 利 費	2,672		
		報 償 費	13,699	受益者負担金納入報奨金	
		被 服 費	21	職員被服費	
		備 消 品 費	181	事務用品等	
		印 刷 製 本 費	938	パンフレット、受益者負担金督促状印刷代等	
		通 信 運 搬 費	1,025	納入通知書等郵送料	
		委 託 料	1,007	電子計算事務委託料	
		手 数 料	88	銀行等口座振替手数料	
		使 用 料	3,489	電子計算システム使用料	
(4) 流域下水道 建設負担金			199,434		
	負 担 金	199,434	中勢沿岸流域下水道事業負担金(三重県)		
(5) 固 定 資 産 購 入 費			18,500		
	土 地 購 入 費	18,500	雨水幹線管渠外購入費		
2 投資			445		
	(1) 基 金		445		
基 金		445	公共下水道整備基金積立金		
3 企業債償還金			2,719,047		
	(1) 企業債償還金		2,719,047		
		企業債償還金	2,719,047	企業債償還元金	

(下水道)